



事業報告書

第110期

平成14年4月1日～平成15年3月31日



Contents

目次

ごあいさつ	1
Top Message ~ 社長インタビュー	2-5
財務ハイライト	6
事業部門別概況	7
トピックス	8-11
トプコンワールドネットワーク	12-13
連結財務諸表	14-15
単独財務諸表・会社概要・株式の状況	16-17

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成14年4月1日から平成15年3月31日に至る第110期の決算の概況をご報告申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、一部に在庫調整の進展や、アジア向けを中心として輸出の増加が見られましたものの、デフレ基調が強まるなか、個人消費は依然として低迷を余儀なくされると共に、企業の設備投資も一部を除き減少傾向が続き、景気は低迷状態のまま期末を迎えました。

一方海外経済は、米国にあっては、当年度に入り雇用環境の悪化に伴って個人消費は弱含みに転じ、期初に期待されたほどには景気の回復を見ないまま推移いたしました。これに対して、欧州は、ユーロ高が心配されるなか、緩やかながらも景気回復傾向が持続し、アジア経済も対米輸出の減少が懸念されたものの、中国および韓国を中心として比較的堅調に推移いたしました。

このような経済環境下において、当社グループは、IT関連成長分野の商品開発および市場開拓を加速させるとともに生産拠点の再編を積極的に進めてまいりました。また、システム、ソフト、サービス分野での付加価値の造出および調達コストの低減をより一層強力に進めて、価格競争力のある商品の製造・販売に努めてまいりました。また、グループ全体での総資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの

改善を通じて、企業価値の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当年度における連結業績は、売上高が前年度比3%減の674億6百万円となりましたものの、高付加価値製品の売上が伸長したことに加え、調達コストの低減を進めたことにより売上総利益が大幅に改善したため、経常利益は7億7千9百万円改善の11億9千6百万円となりました。また、特別損益においても、当年度は、投資有価証券評価損などによる9億5千9百万円の損失計上となりましたが、前年度に計上いたしました事業構造改善費用などの一時的な費用がなくなりましたため大幅に改善し、当期純利益は、前年度の35億5百万円の損失から、5億5千6百万円の利益となりました。

なお、株主の皆様への期末配当金は1株当たり2円、中間配当金1円と合わせて年間3円(前年度配当金3円)とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長
鈴木 浩二

2002年度に黒字回復を達成することができましたが、今年度は本格的な復活の年と考えています。

Q

2002年度は3期ぶりの最終黒字となりましたが、その要因等についてお聞かせください。

A

2000年からベンチマーキング21という全社運動を行ってきました。これは内外の良い事例を学び、自ら優良な顧客接点を広げ、激しく変化する事業環境への対応のため、企業および個人の変革スピードを上げる運動ですが、これが次第に浸透し、成果を出したことが、要因として挙げられます。

また、2年間赤字が続いたことで役員・社員一同が、何が何でも黒字に転換するぞという強い危機意識を持ち、情報の共有化ができたことなども要因として考えられます。このスピードと情報共有化を経営のポイントとし、さらにレベルアップを図ってまいります。

Q

今後も安定した黒字基調を継続するためにどのような計画を立てているのか教えてください。また、中期経営計画のポイントをご説明ください。

A

2002年度に黒字回復を達成することができましたが、今年度は本格的な復活の年と考えています。中期経営計画に掲げている売上高および利益水準を確保して、2005年には国際的一流企業の仲間入りを目指しています。

医用機器事業と測量機器事業は、成熟産業分野であり、付加価値を持たせた商品戦略や、システム化によって差別化を図り、安定した収益を上げる

事業部門としたいと考えています。また、市場規模の拡大が見込まれる産業機器事業は、成長のエンジンとして位置づけ、連結売上高は2005年には2001年の1.5倍を目指しています。

中期経営計画で特に重視しているのがROEと総資産回転率で、2005年の目標としてそれぞれROEは10%、総資産回転率は1.05回を目指しています。また、売上が伸びない中で、利益率を上げていくためには、高付加価値商品を開発していくことと、調達コストを低減していくこと、固定費の削減を図ることなどコスト構造の改革に力点を置いた施策も必要と考えています。さらに、キャッシュ・フローの増大、売上債権、有利子負債、総資産の圧縮なども目指しています。

Q

今後の成長のための重点分野は何であるとお考えですか。また、その成長のための施策についてお聞かせください。

A

全事業ともIT関連等成長市場分野への注力を行い、付加価値の創出を行います。

まず、医用機器事業では、眼科画像ファイリングシステムの電子カルテ対応を進め、ソリューションビジネスへの展開を図り、全自動検眼器により新市場の開拓を行います。

測量機器事業では、GPSによる高精度位置情報システムとIT技術の融合を図る次世代のポジショニング事業を推進し、IT施行・測量・地籍管理・インフラ維持管理・防災システムへの展開を図ります。

産業機器事業では、ビッグチャンスが到来した半導体、液晶関連分野で大型露光装置・検査装置の開発と拡販に努めます。さらに光デバイスでは、電子および深紫外ユニットの供給と現在中国工場で生産しているDVD光ピックアップ等の光学部品などの伸張を図ります。

また、研究機関や大学、有力な企業と戦略的な提携を行っていき、先端技術開発のスピードアップと効率化を行い、事業力強化を進めます。



全世界の人々にトプコンをもっと認知していただき、さらに企業価値を高めていきたいと考えています。

Q

トプコンは海外売上の比率が高いのですが、中国市場を含めて今後の販売戦略を教えてください。

A

現在医用機器、測量機器の約70%を輸出しており、海外戦略は非常に重要です。そのため、海外販売のネットワークの再構築を行っています。

海外市場で特に成長が著しいのが中国市場であり、販売ネットワークの拡充を行ってまいります。

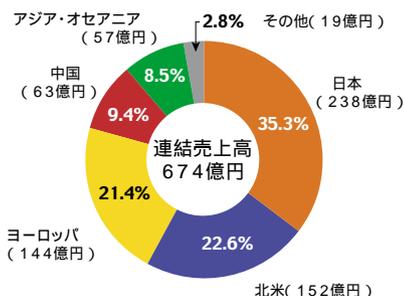
また、中国市場に適応した製品の開発と現地生産により成長の加速を図ります。この際、カントリーリスクも考慮に入れ、最適な生産体制の再構築を併せて行います。

Q

執行役員制度や経営情報システムの導入など、最近行った経営改革の効果についてはいかがでしょうか。

A

執行役員制度の導入や経営情報システムの構築などは、スピード経営、情報の共有化に大いに役立っていますが、さらに事業部門の中に営業部を組み込む組織改革を実施し、事業部門に事業運営の全責任を持たせたことによって、スピード経営や全体最適化などの効果が生みだされていると考えています。実際に、売上や売上債権、キャッシュ・フロー、定性的な評価項目などによる評価が行われ、業績に連動した賞与制度が実施されるなど具体的な結果が出ています。



Q 長期的な視点でトプコンをどのような会社にしていきたいとお考えですか。

A ひと言でいえば、『グローバルなエクセレントカンパニー』といったところでしょうか。医用機器や測量機器、産業機器など社会に大いに貢献している製品を当社が提供していることなどを、全世界の人々にもっと認知していただき、さらに企業価値を高めていきたいと考えています。

また、スピーディーに全てに対応できる会社であり続けたいですね。トップがビジョンを示し、それに対して社員がコミットし、目標を達成していくという雰囲気は醸成されてきていると思いますが、さらにこの社風を推進していきたいと考えています。

Q 最後に、社長就任から1年を経過して、いろいろお感じのところがあられると思いますが、特にトプコンの経営を預かって苦労されたこと、意外に順調に運んだことなどお聞かせください。また、今後の抱負についてもお聞かせください。

A あっという間の1年でした。社員の皆さんとの一体感を醸成できたことと、私に対して強力なバックアップをいただいたことなどが、2年間の赤字を克服して3期ぶりの黒字化を果たせた大きな原動力であったと考えています。関係者の皆様に感謝する次第です。また、株主、投資家の皆様にも温かいご支援をいただき、本当に感謝しております。

株主、投資家の皆様には、当社の正しい状況と成長性をご理解いただけるよう、正確な情報をタイムリーに開示していくことが何よりも大切であり、そのために努力をしていきたいと考えています。これからも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



財務ハイライト

連結経営成績

(単位:百万円)

科目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
売上高	62,288	60,687	67,569	69,526	67,406
営業利益	1,648	2,952	1,857	2,123	2,732
経常利益	312	2,420	133	417	1,196
当期純利益	981	66	2,636	3,505	556
総資産	85,926	88,955	95,149	87,444	80,258
株主資本	33,724	36,073	33,216	30,642	30,137
株主資本比率(%)	39.2	40.6	34.9	35.0	37.6

単独経営成績

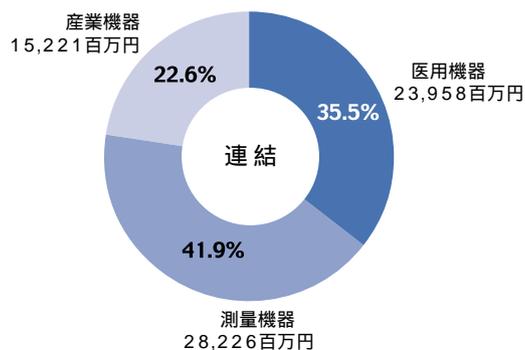
(単位:百万円)

科目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
売上高	36,079	36,389	37,009	36,740	36,930
営業利益	218	778	1,221	1,193	1,230
経常利益	223	1,206	829	769	827
当期純利益	475	32	2,850	1,812	491
総資産	51,490	55,443	55,375	52,365	52,199
株主資本	31,178	33,204	29,923	28,127	28,439
株主資本比率(%)	60.6	59.9	54.0	53.7	54.5

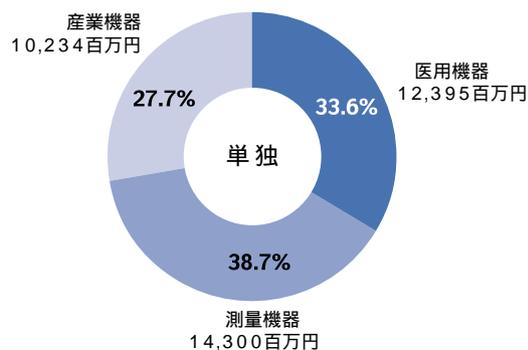
製品別売上構成

(第110期:自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

連結合計 67,406百万円



単独合計 36,930百万円



医用機器事業

医用機器事業は、国内外で遠隔診療等のネットワーク対応型システムのIMAGEnet™が好評で順調に伸長したことに加え、海外で眼鏡店向けの機器も順調であったことにより、売上高は239億5千8百万円(前年度比3.6%増)となり、営業利益も高付加価値製品の売上与調達コストの低減を進めたことにより、15億6千6百万円(前年度2億1千1百万円)と大幅な改善となりました。



デジタル画像ファイリングシステム
IMAGEnet™2000

測量機器事業

測量機器事業は、国内外での厳しい事業環境の影響を受け、トータルステーションおよび一般測量機器の売上が大幅に減少いたしました。GPS等の測量システム製品は、国内外で順調に推移しました。売上高は282億2千6百万円(前年度比9.2%減)となり、営業利益も価格競争の激化等の影響で、調達コストの低減ではカバーしきれず、7億7千5百万円(前年度比32.9%減)となりました。



測量用GPS受信機
LEGACYシリーズ

産業機器事業

産業機器事業は、光デバイス等に関しましては、中国で生産・販売している液晶プロジェクター用光学部品、DVD用光学部品および複写機用光学ユニットが順調に推移しました。また、半導体・液晶関連の設備投資市場の冷え込みにより、液晶露光装置が大きく減少した半面、電子ビーム関連装置は伸張しました。売上高は152億2千1百万円(前年度比0.7%減)となり、営業利益は、市場低迷のなか受注採算が悪化したことにより、3億9千万円(前年度比48.1%減)となりました。



プロキシミティ露光装置
TME-950P

検眼にイノベーションを ビノ・ビジョン・アナライザー BV-1000

一人ひとりの眼に最も適した眼鏡やコンタクトレンズを作るためには、まずその人の視力を正確に測定(検眼)することが必要です。そのため、専門の知識を持った検眼エキスパートが視力検査装置を用いて丁寧に正確な測定を行っています。

しかし、一方ではもっと簡単に短時間で測定してもらいたいというお客様のニーズがあり、もう一方では検眼エキスパートの不足の問題があります。そこで当社は、眼鏡やコンタクトレンズを処方する視力検査装置として、検眼スキルのプログラム化をコンセプトにした全く新しい装置を考案し、検眼エキスパートの協力を得て、ビノ・ビジョン・アナライザーBV-1000を商品化いたしました。

BV-1000は、世界初の両眼同時自動測定機能と、検眼エキスパートのノウハウを組み込んだ自動対話式検査プログラムにより、視力検査を受ける人が音声ガイドに従って、レバーを操作するだけで、簡単かつ自動的に高精度の検査が短時間で行える商品です。これにより適切な眼鏡やコンタクトレンズの度数を容易に処方でき、お客様のご負担を軽減できるだけでなく、眼鏡店マネジメントの効率化にも寄与することが期待されます。さらに、世界中の市場でお使いいただけるよう、日本語だけでなく、英語、フランス語、ドイツ語などの音声ガイドも備えています。

当社は、これまでの視力検査装置に加えて、この世界初の装置を世の中に提供することにより、今までの検眼のあり方にイノベーションを起し、よりよいビジョン・ケアに貢献してまいります。



ビノ・ビジョン・アナライザー
BV-1000

ノンプリズム測距と自動追尾を1台で実現 自動追尾パルストータルステーション GPT-8000A

最近のトータルステーション(測距測角儀)市場は、反射プリズムを使用しないで距離が測定できるノンプリズムタイプのトータルステーションが主流となってきています。これは、反射プリズムを用いないことによる作業の簡易性はもちろん、災害復旧工事など、今まで作業者が立ち入ることのできなかつた危険な現場やプリズムを設置するのが困難な現場等でも、安全に作業ができるというノンプリズムタイプの利点によるものです。

一方では、省力化と作業効率アップの観点から、1人の作業者のみで測量ができる自動追尾型のトータルステーションが注目されています。この自動追尾型トータルステーションは、装置本体が自動的に反射プリズムを認識し追尾するというもので、多様な条件の作業現場で利用でき、かつ省力化と効率向上を図ることのできる製品です。

当社はこのたび、これら2つの製品の機能を融合し、1台でノンプリズム測距と自動追尾が可能なDualモードタイプの自動追尾パルストータルステーションGPT-8000Aを国内メーカーとして初めて開発し、発売いたしました。

このGPT-8000Aは、新たに開発した追尾機構の採用により、これまでの当社の自動追尾トータルステーション(GTS-800A)に比べ2倍以上の追尾速度を実現し、その結果、世界最速レベルの追尾性能を実現しました。これにより移動するプリズムの追尾が余裕をもって行えるだけでなく、移動体の測定にも応用範囲が広がりました。

また、光リモコン(RC-)との併用により、装置本体が別の方向を向いていても、GPT-8000Aに搭載されている高速振り向き機構により、瞬時に自動的に旋回し反射プリズムを視準することができ、操作性が一段と向上しています。

当社は、これからも測量作業の効率化、安全性の向上に寄与する製品の開発を進めてまいります。



自動追尾パルストータルステーション
GPT-8000A

世界初、液晶第6世代・超大型ガラス基板(1500×1800mm)対応 液晶カラーフィルター用露光装置TME-1750S

液晶パネルメーカーは、ガラス基板の大型化による製造コスト削減を目指し、生産ラインの充実・装置開発にしのぎを削ってきました。これは、1枚のガラス基板から何枚の液晶パネルが切り出せるかによって、液晶パネルの製造コストが大きく左右されるためです。こうした大型化の流れは既に第5世代まで進化し、現在第6世代の生産ラインの構築が始まっています。

当社は、液晶業界の創世記よりカラーフィルター用露光装置を開発するとともに、世代交代にあわせていち早く新製品を供給し、露光装置業界トップの地位を築いてまいりました。そして、今回の第6世代でも、世界で初めて超大型ガラス基板に対応した大型の露光装置を開発いたしました。

今回開発しましたプロキシミティー露光装置TME-1750Sでは、1500×1800mmの大面積を分割して露光するステップ方式を採用いたしました。また、光学メーカーならではの高い転写精度、高速のスループット、優れた操作性など、業界を一歩リードするパフォーマンスを備えています。

パソコン用モニター、携帯電話、デジタルカメラなどにけん引されて拡大してきた液晶パネルの需要は、今後も液晶テレビ用途として拡大が見込まれており、日本、韓国、台湾などの有力メーカーも相次いで大型の設備投資計画を発表しています。今回当社が開発した大型露光装置に対する業界の期待も大きく、現在数多くの引き合いをいただいております。このような状況から当社は、本社敷地内で延べ面積約600m²の新工場の建設に着手し、2003年10月より大型露光装置の生産

能力を増強して、活発な需要に対応してまいります。



プロキシミティー露光装置
TME-1750S

微細化に対応した新世代検査装置を開発 ウェーハ表面検査装置 WM-5000

情報端末の高性能化、小型化が進むにつれ、半導体の微細化が加速され、デバイスの構造は複雑化の一途を辿っています。半導体製造管理に用いるインラインの検査装置には、さらなる精度アップ、信頼性の向上が求められています。また、生産効率の向上を目指したウェーハサイズの大型化によって、300mmラインの投資が本格化してまいりました。こうした業界の動向に合わせて、当社は昨年12月に開催されたセミコン・ジャパン2002に新世代の検査装置を発表いたしました。

ウェーハ表面検査装置WM-5000は、ウェーハ表面に存在する極微細なパーティクルや結晶欠陥を計測管理する装置で、高度に進化した光学系を搭載することによって、配線パターンの線幅が70nmという最先端プロセスまで適用できる高感度機能を実現しました。さらに、従来計測が困難であった新材料(Low-k, High-k, Sol 等)にも柔軟に対応できる装置となっております。

当社は、進展する半導体プロセスに対応した新製品の研究・開発を今後も推進し、広く産業界に貢献してまいります。



ウェーハ表面検査装置
WM-5000

Low-k, High-k, Sol
Low-k (低誘電率)材料、High-k (高誘電率)材料、
SoI (Silicon on Insulator)といった新材料は、
LSIの微細化、低消費電力化を支える新技術に使用
され、現在半導体プロセスで注目されています。

まさに、世界スケール。

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| S 株式会社トプコンメディカルジャパン | P S 株式会社オプトネクサス |
| S 株式会社東日本トプコン販売 | R 株式会社トプコンサービス |
| S 株式会社関西・中部トプコン販売 | T P S トプコンエンジニアリング株式会社 |
| S 株式会社九州トプコン販売 | T P S 株式会社トプコン電子ビームサービス |
| S 株式会社トプコンレーザーシステムズジャパン | Sr 株式会社トプコンジーエス |
| P 株式会社トプコン山形 | F 有限会社トプコンファイナンス |

JAPAN

この一覧には、当社が直接または間接に過半数の株式を所有する関係会社を掲げておりますが、このほかに株式の三分の一以上を所有する会社としては、札幌トプコン販売株式会社 [日本、販売] トプコン韓国社 [韓国、販売] 北京トプコン社 [中国、製造・販売] およびトプコン・タイランド社 [タイ、販売] があります。

(株) 東日本トプコン販売、(株) 関西・中部トプコン販売、(株) 九州トプコン販売および(株) トプコンレーザーシステムズジャパンの4社は、2003年7月1日に合併し、(株) トプコン販売となる予定です。

- S** トプコン・サウスエイシア社(シンガポール)
- S** トプコン・マレーシア社
- S** トプコン・オーストラリア社
- S** トプコン・ホンコン社

ASIA-OCEANIA-MIDDLE EAST

信頼と技術で躍進するトプコン

 **TOPCON**
株式会社トプコン

AMERICA

- H** トプコン・アメリカ社(米国)
- S** トプコン・メディカル・システムズ社(米国)
- T P S** トプコン・ポジショニング・システムズ社(米国)
- P** トプコン・オムニ・システムズ社(米国)
- S** オプティカル・ディストリビューターズ・インターナショナル社(米国)
- S** トプコン・カナダ社

EUROPE

- S** トプコン・ヨーロッパ社(オランダ)
- S** トプコン・ドイツ社
- S** トプコン・フランス社
- S** トプコン・スペイン社
- S** トプコン・スカンジナビア社(スウェーデン)
- S** トプコン・グレート・ブリテン社

- S** 販売
- P** 製造
- R** 修理
- T** 技術
- Sr** サービス
- H** 持株
- F** 金融

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	第110期 (平成15年3月31日現在)	第109期 (平成14年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	56,401	60,209
現金及び預金	10,669	8,989
受取手形及び売掛金	24,240	26,195
有価証券	4,399	3,499
たな卸資産	15,165	18,519
繰延税金資産	2,114	1,343
その他	188	1,661
固定資産	23,857	27,234
有形固定資産	13,440	13,915
建物及び構築物	6,185	6,591
機械装置及び運搬具	3,476	3,264
土地	1,000	1,020
その他	2,777	3,039
無形固定資産	3,878	4,527
投資その他の資産	6,538	8,791
投資有価証券	1,596	2,315
繰延税金資産	3,496	3,402
その他	1,445	3,073
資産合計	80,258	87,444
	(第110期) 26,521百万円 658円16銭	(第109期) 26,061百万円 661円25銭

注) 1.有形固定資産の減価償却累計額
2.一株当たりの純資産額

科目	(単位：百万円)	
	第110期 (平成15年3月31日現在)	第109期 (平成14年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	40,632	41,107
支払手形及び買掛金	7,185	6,978
短期借入金	25,136	27,945
社債	3,000	0
未払法人税等	808	361
その他	4,502	5,821
固定負債	9,477	15,683
社債	0	3,000
長期借入金	1,523	2,731
退職給付引当金	7,694	7,999
その他	260	1,953
負債合計	50,110	56,790
(少数株主持分)		
少数株主持分	10	11
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	12,787	12,787
利益剰余金	6,979	6,563
その他有価証券評価差額金	33	131
為替換算調整勘定	249	1,126
自己株式	142	1
資本合計	30,137	30,642
負債、少数株主持分及び資本合計	80,258	87,444

注) 第109期期末の資本の部は、第110期に合わせ組替えて表示いたしております。

主な取扱商品

医用機器

医科器械

スリットランプ、眼底カメラ、眼圧計、手術用顕微鏡、視野計、
角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム等

眼鏡器械

メガネレンズ加工機、視力測定システム、
オートケラトレフラクトメーター等

測量機器

連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	第110期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第109期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (ご参考)
売上高	67,406	69,526
売上原価	41,573	44,427
販売費及び一般管理費	23,100	22,975
営業利益	2,732	2,123
営業外収益	702	898
営業外費用	2,239	2,605
経常利益	1,196	417
特別利益	233	0
特別損失	1,192	3,077
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	236	2,660
法人税、住民税及び事業税	539	197
法人税等調整額	858	647
少数株主利益		
当期純利益又は当期純損失()	556	3,505
	(第110期) 12円06銭	(第109期) 75円64銭

注) 一株当たりの当期純利益又は
一株当たりの当期純損失()

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)	
	第110期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第109期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,899	5,513
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	236	2,660
減価償却費	2,528	2,893
売上債権の増減額(増加：)	1,602	2,884
たな卸資産の増減額(増加：)	3,170	3,593
その他の	3,250	911
小計	10,787	7,702
利息の支払額他	1,772	1,405
法人税等の支払額	115	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663	2,911
有形固定資産の取得による支出	2,475	3,175
投資有価証券の売却による収入	287	2
その他の	524	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,964	3,971
短期借入金純増減額(減少：)	3,571	3,310
長期借入による収入	1,100	311
長期借入金の返済による支出	1,211	831
配当金の支払額	138	139
その他の	141	
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	176
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,177	1,192
現金及び現金同等物の期首残高	11,474	12,666
現金及び現金同等物の期末残高	14,651	11,474

測量機

電子式測量機、レーザー応用機器、レベル等
測量システム製品
GPS、測量用ソフトウェア等
マシンコントロールシステム

産業機器

オプトメカトロ装置

半導体製造および検査関連装置、液晶露光装置等

電気計測器

照度計、輝度計、色差計等

電子ビーム関係機器

電子顕微鏡、電子ビーム測長機等

光デバイス

高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、
液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

単独財務諸表

貸借対照表(単独)

科目	(単位:百万円)	
	第110期 (平成15年3月31日現在)	第109期 (平成14年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	27,350	26,765
現金及び預金	5,683	3,975
受取手形及び売掛金	10,237	10,619
有価証券	4,399	3,499
たな卸資産	4,964	6,128
繰延税金資産	1,470	1,130
その他	593	1,412
固定資産	24,849	25,599
有形固定資産	6,826	7,159
建物及び構築物	4,230	4,464
機械装置及び運搬具	1,231	1,221
土地	334	334
その他	1,029	1,138
無形固定資産	363	415
投資その他の資産	17,658	18,025
投資有価証券	948	1,790
関係会社株式	14,853	14,511
関係会社出資金	3	26
繰延税金資産	3,016	2,911
その他	1,164	1,214
資産合計	52,199	52,365
	(第110期) 16,892百万円 621円08銭	(第109期) 16,514百万円 606円97銭

注) 1.有形固定資産の減価償却累計額
2.一株当たりの純資産額

科目	(単位:百万円)	
	第110期 (平成15年3月31日現在)	第109期 (平成14年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	15,589	11,707
支払手形及び買掛金	5,306	4,850
短期借入金	4,220	4,120
社債	3,000	0
未払法人税等	421	66
その他	2,642	2,669
固定負債	8,170	12,531
社債	0	3,000
長期借入金	1,500	2,600
退職給付引当金	6,540	6,727
その他	130	203
負債合計	23,759	24,238
(資本の部)		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	12,787	12,787
資本準備金	12,787	12,787
利益剰余金	5,529	5,177
利益準備金	571	571
別途積立金	4,382	6,282
当期末処分利益又は当期末処理損失()	575	1,676
(うち当期純利益又は当期純損失())	(491)	(1,812)
その他有価証券評価差額金	32	134
自己株式	142	1
資本合計	28,439	28,127
負債及び資本合計	52,199	52,365

注) 第109期期末の資本の部は、第110期に合わせ組替えて表示いたしております。

取締役および監査役

取締役社長	鈴木 浩二	取締役兼常務執行役員	川本 勝	監査役(常勤)	山田 功
取締役兼専務執行役員	鎌田 勇	取締役兼執行役員	永田 勝也	監査役(常勤)	浜田 敏男
取締役兼常務執行役員	吉野 洋美	取締役兼執行役員	小野 明	監査役(常勤)	山田 武彦
取締役兼常務執行役員	沖田 和夫	取締役兼執行役員	横倉 隆	監査役	津島 秀夫

損益計算書(単独)

(単位:百万円)

科目	第110期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第109期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (ご参考)
売上高	36,930	36,740
売上原価	27,262	27,286
販売費及び一般管理費	8,437	8,261
営業利益	1,230	1,193
営業外収益	423	323
営業外費用	826	747
経常利益	827	769
特別利益	314	0
特別損失	738	2,492
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	403	1,723
法人税、住民税及び事業税	357	37
法人税等調整額	445	52
当期純利益又は当期純損失()	491	1,812
前期繰越利益	130	182
中間配当額	46	46
当期末処分利益又は当期末処理損失()	575	1,676
	(第110期) 10円66銭	(第109期) 39円12銭

注) 一株当たりの当期純利益又は一株当たりの当期純損失()

利益処分

(単位:百万円)

科目	第110期 (平成15年6月27日現在)	第109期 (平成14年6月27日現在) (ご参考)
当期末処分利益又は当期末処理損失()	575	1,676
別途積立金取崩額	0	1,900
計	575	223
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	91	92
(1株につき普通配当)	(2円)	(2円)
次期繰越利益	484	130

一株当たり配当金

	第110期(平成15年3月期)			第109期(平成14年3月期)(ご参考)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	3円	1円	2円	3円	1円	2円

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成15年3月31日現在)
総資産	52,199百万円(平成15年3月31日現在)
売上高	36,930百万円(第110期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、東京三菱銀行、UFJ銀行ほか
主要取引先	(販売)トプコン・ヨーロッパ社 トプコン・ポジショニング・システムズ社 (仕入)株)トプコン山形、(株)オプトネクスス
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所 市場第一部
測量機器営業所	札幌、広島
眼鏡器械営業所	中部(名古屋)、西日本(大阪)
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、アラブ首長国連邦ドバイ、レバノン共和国ベイルート市
社員数	1,146名(男性1,024名、女性122名)

株式の状況

会社の発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	46,344,171株
株主数	6,619名
主な株主	株式会社東芝 第一生命保険相互会社 三井住友海上火災保険株式会社 株式会社三井住友銀行 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 株式会社東京三菱銀行 トプコン社員持株会
株主優待制度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能)



株式会社トプコン 〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
電話(03)3966-3141(番号案内)
ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>

株主メモ

決算日	3月31日	同事務取扱場所 (連絡先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
配当金支払株主確定日			
利益配当金	3月31日		
中間配当金	9月30日		
定時株主総会	6月	同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
株式名義書換			日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞